

「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」について
 —— 熊本県下における中小零細企業の実態を参考に ——

論 説

「中小企業における経営の承継の 円滑化に関する法律」について

—— 熊本県下における中小零細企業の実態を参考に ——

高 木 康 衣

1. はじめに

平成26（2014）年に「事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会」が出した「中間報告」において示されているように、1975年から1985年頃には4.97%あった経営者の交代率は、1988年以降、若干上下することがあるとしても、ほぼ一貫して下降線を辿り、一方経営者の平均年齢は1991年以降ほぼ一貫して上昇傾向にある⁽¹⁾。2021年版中小企業白書からも、現在に至るまでその傾向が続いていることは明らかである⁽²⁾。このことから中小企業経営者の交代が未だ停滞していること、すなわち事業承継が円滑に行われていないことが示されるといえよう。しかしながら、それはこの問題への対応が長年に渡り放置されていたためではない。近時ようやく事業承継⁽³⁾という言葉が一般的にも浸透しているように思われるが、我が国における中小零細企業の事業承継の困難は以前から指摘されていた。

平成13（2001）年8月には中小企業庁が主催した事業承継・第二創業研究会が「事業体の継続・発展のために（中間報告）」を公表し、中小企業の事業承継をめぐる状況の変化を指摘している⁽⁴⁾。また、この「事業体の継続・発展のために（中間報告）」に先立ち、中小企業庁が日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、全国商店街振興組合

連合会の協力の下で行った事業承継に関するアンケート結果⁽⁵⁾では、全体の43.6%が事業承継を行うに際しての障害があると回答し、障害の具体的な内容としては相続税・贈与税に関するものが挙げられ、中小企業の中では規模が大きいほど相続税の負担感や、負担に対する意識が強くなっているとされる⁽⁶⁾。この結果を受けて公表された先の事業承継・第二創業研究会による「事業体の継続・発展のために（中間報告）」では、中小企業という「継続事業体」の発展と成長を図る必要性が強くと示され、事業体の継続・発展に関連する論点として、基本的な政策論、民法、商法、税法などを対象として検討がなされ⁽⁷⁾、問題提起として、中小企業でのM&Aの利用の促進や、経営基盤の強化のための内部留保の充実の必要性にもかかわらず、留保金課税⁽⁸⁾があることが、中小企業自体の財産の確保を促すことへの障壁となっていることなどが指摘されている⁽⁹⁾。

平成17（2005）年には、中小企業庁のもとで事業承継関連法制等研究会が「事業承継関連法制等研究会中間報告～中小企業における円滑な事業の承継をサポートする環境の整備～」を公表している。そこでは、中小企業の事業継続の問題として、事業承継それ自体の問題が資金繰りや営業の内容の問題とは別に存在すること⁽¹⁰⁾や、「中小企業の経営における一般的特徴は、経営と所有が一致していることであり、中小企業における人的資本はオーナー経営者などの特定少数者に依存している傾向が強い。このため、経営者個人に突発的に生じうる死亡や種々の事情の変化が、相続に係る争訟や後継者問題という形で会社の事業展開に大きな影響を与える可能性がある。」との指摘がある。中小企業では経営と所有が一致すると言われるが、会社の制度設計上、株主（出資者）でないものが会社の役員（取締役・執行役）として会社の経営にあたるのが可能となっていることを所有と経営の分離と呼び⁽¹¹⁾、現行会社法における公開会社においてはこのことが実態上も完備されていると言って良い⁽¹²⁾。もっとも、現行会社法331条も現実に株主が経営者（取締役・執行役）を兼ねることまでを禁止するのではなく、また会社法107条1項1号により譲渡制限会社も認められて

「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」について
 —— 熊本県下における中小零細企業の実態を参考に ——

いる以上、現行法上は、所有と経営の分離は株式会社における必須の要件とはされておらず⁽¹³⁾、実態としても多くの中小零細企業において、所有と経営は未分離となっている⁽¹⁴⁾。理論上、株式会社においては経営者の交代が事業活動の維持の困難と直結しないのは、会社自体の財産が存在し、所有と経営の分離がなされ、かつ業務執行主体が組織化されていることによる。そうでないとすれば、所有と経営の未分離は、実態として存在することはやむをえないものの、そのような企業における事業承継の困難が生ずることは、構造上当然であると言わざるを得ない。平成17（2005）年の事業承継関連法制等研究会中間報告の指摘は、この点に踏み込んだものであって軽視すべきではないだろう。とりわけ同中間報告が、「事業承継問題は、相続税負担の軽減措置に係る議論ばかりが行われてきた」と断じている⁽¹⁵⁾ 点は、これまでの中小企業の事業承継問題への対応策が、上記のような構造上の問題—理論と実態の乖離—への直視ではなく、その周辺の株式の相続における相続人の負担軽減をどこまで認めるかとの議論にとどまっていることへの痛烈な批判であったととれる⁽¹⁶⁾。

さらに事業承継問題の対策として、平成20（2008）年には「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律（平成20年法律第33号、以下「経営承継円滑化法」）」が制定された。本稿では主として同法による中小企業の事業承継に対する支援制度について概観する。詳細は後述するが、同法は事業承継問題の解消のために事業承継に関連する税制の特例措置を創設し、制度の修正や追加を重ねている。しかしながら現在に至るまで、全国規模での事業承継の根本的な解消には至っていない。筆者には、その原因は平成17（2005）の事業承継関連法制等研究会中間報告においてすでに示されているようにも思われるが、ひとまず本稿では、同法による事業承継支援制度を概観しつつ、筆者が熊本県下において実施したヒアリング・アンケート等の分析と検討を通じて得た知見をもとに、同法による事業承継支援の方向性について検討を加える。その目的は、もって将来における地域経済にとって必要不可欠な事業活動の喪失による地方衰退という問題へ

の解決の手掛かりとすることにある。

2. 経営承継円滑化法による承継支援

(1) 経営承継円滑化法の成立

経営承継円滑化法は、平成20年（2008年）5月16日に成立し、平成20年10月1日に施行された。同法の目的は、「中小企業について、代表者の死亡等に起因する経営の承継がその事業活動の継続に影響を及ぼすことにかんがみ、遺留分に関し民法(明治29年法律第89号)の特例を定めるとともに、中小企業者が必要とする資金の供給の円滑化等の支援措置を講ずることにより、中小企業における経営の承継の円滑化を図り、もって中小企業の事業活動の継続に資すること」とされる(経営承継円滑化法1条)⁽¹⁷⁾。同法は、中小企業基本法2条にいう中小企業者の定義を拡大し、①遺留分に関する民法の特例、②事業承継時の金融支援措置、③事業承継税制を中心として、事業承継の円滑化を図ろうとしている。

①遺留分に関する民法の特例について

民法上、遺族の生活の安定や最低限度の相続人間の平等を確保するため、相続人には最低限の相続の権利が遺留分として保障される(民法1042条)。経営者でありかつ大株主である者の所有株式が相続財産となり、推定相続人が複数いる場合、経営に関する後継者に株式を集中して承継させようとしても、遺留分を侵害された相続人から遺留分に相当する財産の返還を求められる結果⁽¹⁸⁾、後継者による安定的な事業継続に支障をきたすおそれがある⁽¹⁹⁾。そこで、将来の紛争防止のため経営承継円滑化法は遺留分に関する民法の特例を定めた。後継者を含めた先代経営者の推定相続人全員の合意の上、先代経営者から後継者に贈与等された非上場株式について、一定の要件を満たしていることを条件に、(i) 遺留分算定基礎財産から除外(除外合意)すること、(ii) 遺留分算定基礎財産に算入する価額を

「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」について
 —— 熊本県下における中小零細企業の実態を参考に ——

合意時の時価に固定（固定合意）をすることができるものとした。（i）により、生前贈与を受けていても相続発生時に他の相続人との競合から後継者の支配比率が低下する危険を排除することができ、（ii）により、生前贈与後に後継者の働きによって相続財産たる株式の価値が上がったとしても、他の相続人の遺留分額が上がることによる危険を排除することができる。

ただし、全ての中小企業の経営者が上記のような除外合意・固定合意によって、民法の遺留分に関する規定の適用を免除されるわけではない。民法規定の適用免除の要件として、第一に、その企業が特例中小企業者であることが必要であり、特例中小企業者とは、中小企業者のうち、一定期間以上継続して事業を行っているものとして経済産業省令で定める要件に該当する会社（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第16項に規定する金融商品取引所に上場されている株式又は同法第67条の11第1項の店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株式を発行している株式会社を除く。）をいう（経営承継円滑化法3条1項）。第二に、旧代表者による生前贈与を後継者が受けたことが必要である。経営承継円滑化法は、中小企業の事業承継をスムーズに行うための法であり、中小企業庁が推し進める段階的な事業承継の手続きに沿ったスケジュールを実施していなければ、同法による保護を受けることはできない。したがって、元々の経営者（旧代表者）が、その有する株式「等」を、次の経営者（後継者）に生前贈与していなければならないとされる。

ここでの「旧代表者」とは特例中小企業者の代表者であったもの（経営承継円滑化法3条2項）を指すのであり、代表取締役でなくとも代表権を有していれば良いとされる。贈与前に代表権を有さなくなってもよく、過去の一時点において代表者であったことがあれば良い。

また、「後継者」とは、旧代表者から当該特例中小企業者の株式等の贈与を受けた者（以下「特定受贈者」という。）又は当該特定受贈者から当該株式等を相続、遺贈若しくは贈与により取得した者であって、当該特例

中小企業者の総株主又は総社員の議決権の過半数を有し、かつ、当該特例中小企業者の代表者であるものをいう（同法3条3項）。

贈与されるのが「株式等」であるのは、合同会社などの持分会社であっても良いという意味であり、贈与はすでに実現されていなければならないとされている。贈与の予定がある、という段階では経営承継円滑化法による恩恵を受けることはできないことになるが、これは経営者の交代を予定しているとしながらも、その実現には躊躇する経営者が多いという実態からすれば当然の措置であろう⁽²⁰⁾。また、贈与株式等の議決権数は総議決権数の過半数に達していなければならない（経営承継円滑化法3条3項）。事業承継を円滑にするということは、経営支配権の譲渡を円滑にするという意味であり、そもそも経営支配権を握っていない者の相続において、民法規定の適用を排除してまでこれを保護する必要はないと考えられるためである。

これらの要件を満たして固定合意・除外合意を相続人間で締結することができた場合に、合意をした日から1か月以内に（合意についての）経済産業大臣の確認（大臣確認）を得て、さらに大臣確認から1か月以内に家庭裁判所の許可を得る（経営承継円滑化法7条第1項及び8条第1項）ことによって、当該合意は認められる。

大臣確認の内容は、当該合意が当該特例中小企業者の経営の承継の円滑化の目的でされたものであることや、申請者が（当該合意をした日において）後継者であったことなど（経営承継円滑化法7条1項各号参照）、合意に関する前述の要件が充足されていることを示す事実があることとなっている。

大臣確認後の家庭裁判所の許可手続きについて、裁判所では、「合意が当事者の全員の真意に出たものである」との心証を得なければ合意を許可することができず（経営承継円滑化法8条2項）、裁判所による許可が確定してはじめて、当該合意の効力が生ずる（同法8条1項）。

「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」について
 —— 熊本県下における中小零細企業の実態を参考に ——

②事業承継時の金融支援措置

中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）は、中小企業者に対する事業資金の融通を円滑にするため、中小企業者の債務の保証につき保険を行なう制度を確立し、中小企業の振興を図ることを目的とする（中小企業信用保険法1条）。同法3条1項は中小企業者が一定の融資を受けるにあたりそれを保証するための保険契約を信用保証協会との間で締結することで、中小企業による借入れを容易にするものであり、さらに2項では中小企業者が無担保で融資を受ける場合についての信用保証協会と政策金融公庫との間による保険契約の成立を認めている。この制度を用いて事業承継の促進につなげることができるよう、経営承継円滑化法13条は、中小企業信用保険法3条1項・2項の融資を受ける場合に、事業承継のための融資が含まれるものとした。上記①の民法の遺留分に関する規定の適用除外を受けるためには、相続人間の合意の上で相続財産のうちの株式等が後継者に独占的に分配される必要がある。任意で放棄する相続人ばかりであれば良いがそうでない場合、後継者以外の相続人には、株式等を相続しないことへの対価の支払いが必要となる。経営承継に関する資金調達必要性はそうした点からも認められ、また後継者の育成過程でも資金が必要となる場合もあることからすれば、こうした資金調達面での支援策の必要性が認められる。中小企業信用保険法の特例は、この問題に対応して、会社（および個人事業主）への事業承継のための資金調達時に利用され、これに関連して株式会社日本政策金融公庫法及び沖縄振興開発金融公庫法についての特例は、経営者交代を行う代表者個人への資金調達時に利用されるものとして制定されている（経営承継円滑化法14条）。

③事業承継税制

①②の制度を利用することで後継者が確定できたとしても、事業承継時には当該後継者が相続税や贈与税を個人負担することになる。会社がそのための資金を後継者に高額報酬などによって拠出するか、後継者自らに

それに耐えうる資産が事前にある場合はともかく、そうでなければ後継者としては、かえって一人が株式を集中して保有することによる負担が生ずる。そのことから、仮に後継者が一人に決まっていっても、相続税の個人負担を軽くするためには、株式の分散相続の方が良いと考えることにもなりかねない。なるほど、この方法であれば相続時の各人の負担は少なくなるが、将来の経営支配権をめぐる争いの種を残すことになりかねない。そこで、経営承継円滑化法12条により後継者が経済産業大臣の認定を受けた非上場会社の株式等を現経営者から相続又は贈与により取得した場合には、相続税・贈与税の納税を猶予する特例制度（事業承継税制）が創設され⁽²¹⁾この納税猶予を認められるための詳細な要件などは、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則6条に定められた。優遇措置の具体的な内容としては、租税特別措置法70条の7に定められ、相続により取得した非上場株式（相続前から後継者が既に保有していた議決権株式等を含め、発行済議決権株式総数の3分の2に達するまでの部分に限る）に係る課税価格80%に対する猶予を受けることができるとされた。ただし、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則6条によれば、この納税猶予措置を受けるには、上記の後継者の要件などを満たした上、猶予の申告から5年の間、（i）雇用の8割以上を毎年維持し、（ii）後継者が代表権を維持し、（iii）対象株式を継続保有し、さらに贈与による承継の場合については（iv）先代経営者が役員（報酬付きのものに限る）を退任することまでが要求される。また、（v）上場会社、資産管理会社、風俗関連事業を行う会社に該当しないことも必要とされ、これらの要件を5年間継続維持できなければ、相続税・贈与税の全額納付をせねばならないとされていた。

（2）「事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会」

中間報告とその後の改正

経営承継円滑化法附則第3条は、施行後5年を経過した段階で、同法の

「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」について
 —— 熊本県下における中小零細企業の実態を参考に ——

施行状況について検討を加え、必要があるときは所要の措置を講ずるよう定めていた。中小企業庁は平成26（2014）年3月以降、「事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会」を開催し、中小企業の事業承継に関する問題について総合的な検討を行い、同年7月には4回にわたる検討の成果をまとめた中間報告を公表した⁽²²⁾。

中間報告の中で、上記（1）①の遺留分に関する民法の特例については、平成26（2014）年3月末時点で70件の利用がされており、その全てが除外合意であったことが指摘されている。47都道府県の中で利用が確認されなかった県が24県あり、熊本県でも利用数はゼロであった⁽²³⁾。

上記（1）②の金融支援措置については、平成26（2014）年3月末時点で認定件数は85件、その多くが小規模企業であり⁽²⁴⁾、全く利用が確認されなかった県が25県あるが、熊本県では3件の利用が確認されている⁽²⁵⁾。さらにこの中間報告では、平成27（2015）年には、経営者の60歳以上の割合は20年前の約3割から平成24（2012）年には5割超に上昇し、今後10年で5割超の経営者が事業承継のタイミングを迎えることなど、中小企業の事業承継の問題がさらに深刻化していくことも予測されている⁽²⁶⁾。

上記（1）③の事業承継税制につき、平成26（2014）年3月末時点での経済産業大臣の認定件数は846件（相続税539件、贈与税307件）であったこと⁽²⁷⁾、認定を受けた会社としては東京都に所在する会社が177件である一方認定件一桁に留まる県が25県存在していることが指摘された。なお、熊本県も相続税6件、贈与税3件と9件にとどまっていた。ただし、平成25（2013）年度税制改正により見直しが行われ、平成27（2015）年1月から施行されている。これにより納税優遇措置を受けるための③（i）の要件について、5年間毎年雇用8割を維持し続けるのではなく、5年間の平均で雇用が8割を維持されれば良いとされたことは、毎年の景気変動に配慮したものである⁽²⁸⁾。

その他税制改正による変更のうち、注目すべきは、後継者が親族外である場合でも、税制優遇が受けられることになった点である。平成29（2017）

年の中小企業白書によれば、正確には親族外でない事業承継も含まれる可能性が高い⁽²⁹⁾ものの、中小企業における後継者と経営者との関係について、親族以外の者による承継は平成27（2015）年で54.2%に達している⁽³⁰⁾。親族外承継の増加理由には、家督相続の意識の希薄化や職業に対する意識の多様化、中小企業においても経営環境の激化に伴う実力主義の広がり等、様々なものが考えられると分析されている⁽³¹⁾。事業承継が重要であるのは「事業活動の承継」が社会経済の中で必要であると認められるからであって、経営権の親子（親族）相続の実現は副次的なものにすぎない。親族内外に関わらず、その事業の経営者としての能力・経験などから適任の者がその任にあたり、事業活動が継続できれば良い。親族外後継者への株式の贈与による事業承継においても、後継者ないし会社の資金的負担が大きく承継後の事業維持に困難が生ずるのであれば、その場合に納税猶予措置がとられることが、事業承継の本旨からすれば当然であったと言え、望ましい改正と評価できる。

すでに平成17（2005）年の事業承継関連法制等研究会の中間報告において、親族外承継は、深刻な後継者不足により、後継者を親族内では見付けられないために已むなく親族外承継に求めるケースが増えていること、この変化に伴い親族内承継では比較的容易であった事業用資産等の財産の移転や、債権・債務関係の整理等の調整を要し、専門家等の支援、ガイドライン策定などによる事業承継関連の法務・税務等の知識の普及が求められていることが指摘されていた⁽³²⁾。そして平成26（2014）年の事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会の中間報告においても、親族内承継の困難が現実にあることを踏まえた上で、親族であるか否かにかかわらず、経営者として適性のある後継人材のニーズが高まっているものの、その確保もやはり困難であるとされる⁽³³⁾。これらの報告は、いずれも結論において首肯できるものの一部に違和感を覚える。本来、国の経済政策として事業承継を支援する正当性は、先に述べたように事業活動の承継が途絶えることによる経済的損失、当該事業が失われることによる地域社会に対す

「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」について
 —— 熊本県下における中小零細企業の実態を参考に ——

る不利益を回避する必要があるためである。一方、親族承継が事業承継に最適と考えられるのは、所有と経営の分離がなされず、会社財産と経営者個人の財産の分離もなされていない、「法人なり」の会社が多いという実態を考慮する結果であろう⁽³⁴⁾。その実態を否定する必要はないとしても、いわば健全な事業承継としてより「あるべき」方途として、親族外承継が機能しうるのであれば、むしろその積極的な利用を促進するための政策の検討が必要ではないか。もっとも、熊本県下における実態調査活動からは、そうした税金逃れの「法人なり」と同じ目的から親族内承継を希望するのではないことも窺い知ることができた。この点は次項において触れる。

その後、平成28（2016）年4月には中小企業庁において「事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会」が開催され、事業承継に向けた具体的取組に着手している企業は3割弱にとどまっている実態に対し、事業支援体制の整備が必要であるとの認識のもと⁽³⁵⁾で事業承継支援策の見直し検討が開始されることとなり、検討会の内部に「事業承継ガイドライン改訂小委員会」が設置され、事業承継ガイドライン改訂案の作成が進められた。

そして令和2（2020）年9月の「中小企業の事業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律（以下「中小企業成長促進法」）」では、「中小企業による事業承継の円滑化を図るため、事業承継の障壁となっている経営者保証の解除に係る支援、経営力向上計画及び地域経済牽引事業計画における事業承継支援並びに親族内承継に関する支援体制の整備等の措置を講ずる」ことを目的とし⁽³⁶⁾、経営承継円滑化法以外にも「中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）」、「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号）」「産業競争力強化法（平成25年法律98号）」などの改正も含まれている。

中小企業成長促進法により、経営承継円滑化法12条1項1号二に「当該中小企業者の代表者が当該中小企業者の金融機関（中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第3条第1項に規定する金融機関をいう。次条第6

項及び第15条第3項において同じ。)からの借入れによる債務を保証していることその他当該中小企業者の経営の承継を妨げることとなるおそれがある事由として経済産業省令で定める事由が生じているため、当該中小企業者の事業活動の継続に支障が生じていると認められること。」が、同13条6項にも、中小企業信用保険法による承継に際して、保証債務の借り換えがなされる際に、経済産業大臣の認定を受けることで経営者保証を不要とする制度(経営承継借換関連保証)創設のための規定が、それぞれ新設されている。これは経営者の個人保証の解消を促すための改正と言える。

先述の通り、中小企業が金融機関等から借入れを行うにあたっては、経営者個人による個人保証が求められることが実務として当然となっており、経営者保証と呼ばれる。従来、経営者保証が解除されるのは企業業績の向上により株式公開に至るときくらいだと言っても過言ではないとされてきた⁽³⁷⁾。もともと、保証契約については、民法上、解釈の中で、保証人が利他的に、無償で、あるいは情誼のために、軽率に保証契約を引き受け、しかもその範囲が広範であるというような伝統的な個人保証を念頭に、保証人の保護を解釈の目標としていたとされる⁽³⁸⁾。それに対して、近時広がる法人保証は、上記のような性質を有するものではないことから、従来型の保証契約に対する民法理論を用いて保証人を保護する必要はなく⁽³⁹⁾、債権法の改正において法人保証と個人保証とは明確に区別をされている。事業承継時に問題となる経営者保証は個人保証ではあるが、下級審判決の中では経営者保証の場合の保証人には厳しい結論を認めるものも見られ⁽⁴⁰⁾、また改正民法においても、経営者保証の場合には事前の公正証書作成などは不要とされる(民法465条の9)など、民法が解釈の目標とする保証人の保護の枠組みから除外されているようにも見受けられる⁽⁴¹⁾。個人であるにもかかわらず経営者の立場としてなす経営者保証による重い負担を、個人である経営者に負わすことが民法上少なくとも否定されないことについては、さらに検討が必要であるようにも思われる。とはいえ、経営者保証には、経営者への規律付や信用補完という効果もあり、結果とし

「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」について
 —— 熊本県下における中小零細企業の実態を参考に ——

てそれが中小企業の資金調達の円滑化に資するという面もある以上、全面的に一律廃止することには問題があるとされる⁽⁴²⁾。にもかかわらず事業承継において、経営者保証の存在が後継者候補からの承継拒否の一つの理由となっていることは、平成23（2011）年の中小企業の再生を促す個人保証等の在り方研究会による「中小企業の事業再生局面における個人保証をめぐる課題」⁽⁴³⁾や、平成25（2013）年の中小企業における個人保証等の在り方研究会による「中小企業における個人保証等の在り方研究会報告書」⁽⁴⁴⁾にも指摘されており、また、貸出債権に対する経営者保証からの回収率は低いとの指摘もあることからしても⁽⁴⁵⁾、経営者保証の見直しは事業承継の支援には必要と認められる。

そこで平成26（2014）年2月に全国銀行協会と日本商工会議所が事務局となって「経営者保証に関するガイドライン研究会」を立ち上げ、同研究会が「経営者保証に関するガイドライン（以下、「ガイドライン」）」を策定した。これは経営者保証に関するいわば当事者たちの自主ルールと言える。さらに令和2（2020）年1月以降、政府は「事業承継時の経営者保証解除に向けた総合的な対策」を講ずるものとし、その内容として、（1）政府関係機関が関わる事業承継時の融資に関する無保証化の拡大、（2）金融機関における融資慣行の改革、を掲げた。この実施にあたっては、先の「経営者保証に関するガイドライン研究会」によって策定された「事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則（以下、「特則」）⁽⁴⁶⁾」が策定されている。特則は、融資を行う金融機関等に対しては、特に後継者と経営者への保証の二重徴求を原則として行うことのないよう求め、一方、企業に対しては、経営者保証コーディネーター⁽⁴⁷⁾の利用などを含め、事業承継に必要な手続きを進めることなどを求めるものとなっている。ガイドラインというソフトローを通じて、法人と経営者の分離、中小企業の財務基盤の強化、財務状況の正確な把握と適切な情報開示を通じた経営の透明性確保を実現⁽⁴⁸⁾し、特則というソフトローを通じて、ガイドライン遵守の結果としての事業承継の円滑な実現を促進するこ

とを目指すものである。

これに加えて、令和2年の改正を通じて、経営者保証の撤廃に関する手続きが経営承継円滑化法12条、13条の中にも盛り込まれたことは、経営者保証の撤廃要件の充足が、円滑な事業承継の前提となることが意識されているためと読み込むことができるのではないだろうか。

また、令和3年(2021)の経営承継円滑化法改正では、会社法197条にいう所在不明株主に関する会社法の特例について、経営承継円滑化法15条が新設された。

会社法上、株主に対して会社が行う通知等が5年以上継続して到達しないことにより、当該株主(所在不明株主)に対する通知や催告をする必要のない場合であり、かつ当該株主が継続して5年間の剰余金配当を受けなかった場合には、会社は当該株主の株式(所在不明株式)を競売し、その代金を所在不明株主に交付することができ、さらにこれを競売するのではなく会社がその全部または一部を買い取ることができる(会社法196条、会社法197条1項、2項)。このような対応が認められるのは、所在不明の株主に対しても、株主管理コストが必要となるという問題を回避する必要性が認められるからとされている⁽⁴⁹⁾。ところで、事業承継を進めていくには後継者が株式を取得する必要がある。所在不明株式が過半数を超えることはあり得ないものの、所在不明株式が存在する限り後継者による100%の株式保有は不可能となる。会社法上の原則によって所在不明株式を解消するには、所在不明株式の発生から最低でも5年が必要となり、これでは迅速な事業承継を実現できない。

そこで、令和3(2021)年に、経営承継円滑化法12条1項1号ホに、「当該中小企業者(株式会社に限る。)の代表者が年齢、健康状態その他の事情により、継続的かつ安定的に経営を行うことが困難であるため、当該中小企業者の事業活動の継続に支障が生じている場合であって、当該中小企業者の一部の株主の所在が不明であることにより、その経営を当該代表者以外の者(第16条第2項において「株式会社事業後継者」という。)に円

「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」について
 —— 熊本県下における中小零細企業の実態を参考に ——

滑に承継させることが困難であると認められること。」とする定めをおき、このような会社を特例株式会社とした。そして、特例株式会社に所在不明株式が存在する場合、会社法197条により所在不明株式の権利の消失を認めるために要求されている5年間という期間を1年間と短縮することを経営承継円滑化法15条に新設した。これによれば、特例会社において、所在不明株式を競売ないし買い取る場合には、所在不明株主やその他の利害関係人が一定の期間内に異議を述べることでできる旨その他、「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則」15条の2で定める事項⁽⁵⁰⁾を公告し、かつ、所在不明株主及びその登録株式質権者には各別にこれを催告しなければならず、その期間は、3箇月以上とされる。

経営承継円滑化法15条3項によれば、この公示などの期間中や、所在不明株主に催告が到達した場合や、所在不明株主や利害関係人により期間内に異議が述べられた場合などには、会社法197条の特例としての1年での売却・競売は認められない。この場合の利害関係人について、どこまで含まれるのかは判然としない。もっとも、所在不明株主が経営者の相続人の一人でありかつ後継者による事業承継に対しても異議を持つ者という場合には、自身の株式の帰趨に無頓着であることは少ない。そうであるとすれば、経営承継円滑化法15条による会社法の特例により、短期間での競売・売却が可能になるのは、もとより事業承継をめぐる争いの火種となりうる株式ではないのであって、それほど大きな影響はないのかもしれない⁽⁵¹⁾。

3. 熊本県下における事業承継の現状など

2016年のデータであるが、熊本県統計年鑑によれば熊本県の事業所総数は72,143事業所、うち農林漁業は902事業所である⁽⁵²⁾。同年の鹿児島県のデータによれば、同県の総事業所数は75,443事業所であり、うち農林漁業は1,602事業所⁽⁵³⁾である。いずれも5年前のデータではあるが、熊本県が鹿児島県に比べて突出して農林水産業の比重が高いわけではない。また、2020年11月の帝国データバンクの調査結果によれば、熊本県の後継者不在率は50.3%で、全国平均65.1%、九州平均62.7%を下回っているが、前年比では0.9%以上の上昇率を見せており⁽⁵⁴⁾、その意味で、熊本県下では今後急速に後継者不足問題が表面化する可能性がうかがわれる。日本全土で共通する少子高齢化の問題に加え、平成28（2016）年の熊本地震と、新型コロナウイルス感染症が拡大した中で発生した令和2（2020）年7月豪雨、災害と感染症という二つの外的な要因を連続して被った影響として、後継者不在の著しい進行や、それに続く廃業増加を加速させる危険性は否定できないが、現時点でそれが顕著であるとまでは言えない。

筆者が2018年から熊本県内において実施する個別ヒアリングや小規模アンケート⁽⁵⁵⁾では、事業承継を数年前に完了し、経営権及び株式の譲渡を終えた経営者は別として、多くの経営者は、その年齢にかかわらず、近い将来の事業承継を漠然と認識しているものの、特別な対策をしているわけではない。また、少なからぬ経営者が、事業承継する場合の後継者は自身の子（親族）と考えている。この点は、先に2（2）において言及した事業承継関連法制等研究会の中間報告における指摘と同様である。ただし、ヒアリングでは、その理由として事業内容を親族ではない第三者が承継を望む（売却できる）ものではないと考えている⁽⁵⁶⁾か、代々続く家名を残すことが望ましいと考えているといったことが挙げられていた。

留意すべきは、いずれの理由から親族承継を念頭におく経営者にあっても、親族（子）への承継を望むとしてそれを強制することは困難であると

「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」について
 —— 熊本県下における中小零細企業の実態を参考に ——

認識しており、親族による承継が不可能である場合には廃業、あるいは休眠会社とした上で親族（子）が何らかの事業を営む場合に利用させると回答する点である。この回答は、事業活動が何であれ、事業主体自体が親族（子）に承継されることを望むものであり、筆者の想定する制度化のもとで実現を支援すべきあるべき事業承継の方向性に反する⁽⁵⁷⁾。しかし、そのことから、かかる事業主体の存在を法的に許容すべきではないということとはできない。これらの回答者は、事業主体の親族（親子）承継をいかなる手段を講じても実現することを望むものではなく、「可能であれば」「親族（子）が望むのであれば」ととどまる。ヒアリング件数が少なく、そもそも調査対象である事業者の特性に偏りが存する⁽⁵⁸⁾結果とも言えるが、個人事業主に近い小規模同族会社の実態の一側面でもあろう。それが熊本県の特徴であるとは言えないが、中小規模の事業者が多いことからすれば、こうした小規模同族会社の活動の特徴は、多くの熊本県内企業にも見出しうるのであって、それが熊本県の企業の特徴の一つであるということもできよう。いずれにせよかかる事業主体の営む活動は、人と資本とが組織化され、継続的に利益を生み出し続ける株式会社の営む「事業」とは異なる「生業⁽⁵⁹⁾」に近い営みであり、いかに法人、株式会社その他の会社として、法的には存在しているとしても、その実態が組織的な企業としての事業活動とは、質的に異なると言わざるを得ない。

そしてその両者の違いは、自然人たる経営者の交代を織り込んだ組織化がなされていない点、そのことによりその事業活動の継続のための「仕組み」をその組織内部に備えていない点、端的に言えば所有と経営の分離がなく、かつ法人と経営者個人の財産が混同されている点に見出すことができ、そのことが、事業活動の承継を困難にしている。さらに従来、この事業活動継続のための組織的な仕組みを会社内部に実態として備えていない企業においても事業承継が実現されてきたのは、それに代わる日本社会における「家」の承継という文化的な仕組みの影響によるものと考えられる。かく解することにより、日本の伝統的価値観が色濃く残る地方において、承

継の困難という問題が少子化の進行に比してこれまではあまり顕著でなかったことにも一定の説明がつく。熊本がそのような地域の一つであり、かかる熊本においても今やその伝統的価値観による機能も失われかけている⁽⁶⁰⁾とすれば事業活動継続のための組織的仕組みを有さぬ事業主体が承継の困難に直面するのは必然とも言える。

4. 終わりに

以上、経営承継円滑化法の内容を概観した上で、熊本県下における中小零細企業の事業承継に関する経営者たちの意識といった実態をも加味して、現行の事業承継支援制度の役割と限界について検討してきた。現状において、基本的な枠組みとしての経営承継円滑化法は、将来に残すべき事業の承継を支援するものとして一定程度評価をすることができると言えよう。1で述べたように、事業承継関連法制等研究会中間報告において指摘されていた事業承継問題が相続税負担の議論に矮小化される⁽⁶¹⁾という問題についてみれば、経営承継円滑化法の骨子のうち、遺留分に関する特例はもちろん、金融支援制度、税制優遇も、表面上は承継時の金銭的な問題を解決するための方策となっていることに着目すれば、同法をもっともやはり問題は解決されていないとも言えよう。ただし、支援を受けるための要件の中に中小企業の構造上の問題としての所有と経営の未分離や、組織の未分化を解消することが織り込まれている点で、同法とその改正は、中小企業の構造上の問題を見据えたものとなっているとも評価しうる。

もっとも、個人保証の解除要件については、企業がその活動を維持するのに必要な価額には業種の差とともに地域差も存在していることからすれば、地域の企業にあった運用上のルールの方策が必要不可欠であるように思われる⁽⁶²⁾。

全国に存在する事業承継・引き継ぎ支援センター⁽⁶³⁾は、事業承継計画の作成支援、経営者保証の解除支援、後継者人材育成などの親族内承継の

「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」について
—— 熊本県下における中小零細企業の実態を参考に ——

支援もあれば、第三者承継の支援など、経営承継円滑化法により必要とされる事業承継支援の各方面での支援を担っているが、その利用状況や、それによる成果の如何によっては、さらなる改革が必要となるだろう。3において、株式会社形態をとっていても、所有と経営の分離なく、ほとんど個人企業同然の会社も多数存在しているところ、かかる事業活動継続のための組織的仕組みを有さぬ事業主体が承継の困難に直面するのは必然であると結んでいるが、それらの事業については承継を諦めねばならないとする法的制限は存在せず、むしろ経営者承継円滑化法12条では個人である中小企業者もまた、同法による承継支援を受けうる対象となっている。

言うまでもなく、個人事業者による事業活動もその継続も法的に禁止されるべきものではなく、所有と経営の未分離状態にある株式会社をも許容されている。そうであればそれらについても、事業承継に困難があれば、経営承継円滑化法の中で救済対象とする必要があると考えられるのは当然のことであろう。その意味で、同法とその改正の方向は妥当である。とは言え、そのような状態が未来永劫維持されるべきであると言えるのかについては、3において述べたように疑義がある。そもそも所有と経営が未分離で、組織化を伴わぬ株式会社によって営まれる活動を、「事業」と観念する必要性があるのだろうかといった、承継以前の、活動の出発点から考える必要はないのだろうか。紙幅の関係上、これらの問題については別稿に譲ることとするが、中小零細企業の事業承継についての問題を通じて、「企業」や「会社」、「事業」や「営業」といった概念についても改めて検討する余地があるように思われ、それらは今後の検討課題としたい。

論 説

注

- (1) 事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会「中間報告」(2014年) 30頁
<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/jigyousyoukei/2014/140724IR-Z.pdf> (最終確認2022年1月17日)
- (2) 『2021年版 中小企業白書』301頁。https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2021/PDF/chusho/04Hakusyo_part2_chap3_web.pdf
- (3) 事業承継という言葉について、丸山秀平・坂田純一編『事業承継特例と事業承継の法務・税務』2頁〔丸山秀平〕(三協法規出版、2009年) 参照。
- (4) 事業承継・第二創業研究会「事業体の継続・発展のために(中間報告)」(2001年) 2頁
<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/kenkyu/download/jigyotai.pdf> (最終確認2022年1月17日)
- (5) 調査期間は2001年5月21日から6月8日、事業承継・第二創業研究会・前掲注(4) 13頁。
- (6) 事業承継・第二創業研究会・前掲注(4) 14頁。
- (7) 事業承継・第二創業研究会・前掲注(4) 2頁。
- (8) 留保金課税とは、企業がその年度に上げた利益を配当せず内部留保することに対して課税する制度であり、不要な内部留保による課税逃れ防止の目的で課されているものとされる(金田直之「留保金課税の歴史的経緯とその意義」青山経営論集51巻3号(2016年) 39頁)。
- (9) 事業承継・第二創業研究会・前掲注(4) 113-116頁。
- (10) 事業承継関連法制等研究会「事業承継関連法制等研究会中間報告～中小企業における円滑な事業の承継をサポートする環境の整備～」(2005年) 3頁
<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/kenkyu/download/jigyousyoukei.pdf> (最終確認2021年12月25日)。
- (11) 伊藤靖史・大杉謙一・田中亘・松井秀征『リーガルクエスト会社法』(有斐閣、第4版、2018) 131頁、田中亘『会社法第2版』(東京大学出版会、第2版、2018) 16頁
- (12) 我が国における昭和25年改正までの商法規制における所有と経営の分離に関して、岩崎稜『戦後商法学史所感』207-213頁(新青出版、1996年) 参照。
- (13) 明治32(1899)年の商法制定時には、所有と経営の分離を前提とし、株式譲渡自由の原則に則った株式会社が導入されていたが、昭和13(1938)年には定款による譲渡制限が認められた(昭和13(1938)年改正前商法149条、昭和25(1950)年改正前商法204条1項)。しかし、戦後の経済民主化政策の一

「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」について
 —— 熊本県下における中小零細企業の実態を参考に ——

環として、財閥の形成と運営の中で譲渡制限のある株式会社の制度が利用されたとの理解から、定款による譲渡制限は昭和25（1950）年の商法改正において禁止された（昭和41（1966）年改正前商法204条1項）。その後、我が国における中小零細企業の圧倒的な多さと、そのような中小企業における株式譲渡自由の原則に基づく株式会社法制度は、あまりに実態にそぐわないことを理由として、昭和41（1966）年の商法改正において、再び定款による譲渡制限が認められ、会社法に引き継がれている（山下友信編『会社法コンメンタール3—株式（1）』45頁〔山下友信〕（商事法務、2013年））。

- (14) 河本一郎・森田章・岸田雅雄・川口恭弘『日本の会社法新訂第8版』（商事法務、2006）189頁。
- (15) 事業承継関連法制等研究会・前掲注（10）
- (16) もっとも、その後の法改正は、この理論と実態の乖離への対応策として、会社法規定を実態にあわせて行く方向に進んでしまっているのだが。
- (17) 丸山・坂田『事業承継特例法と事業承継の法務・税務』前掲注（3）3頁〔丸山〕も、立法理由について、同族企業経営者の高齢化という実情が挙げられるとするが、そこで指摘されている状況は2021年の中小企業白書301頁の図表に示されている経営者の平均年齢の推移を見れば、現在も全く改善されていない。
- (18) 経営者が後継者に生前贈与などによって100%株式を贈与していても、後日、後継者以外の相続人から遺留分減殺請求がされることが認められる。この点につき、最判平成10年3月24日（民集52巻2号433頁）。
- (19) 相続人が複数いる場合、相続の効力発生までは株式は相続人間で共有となり、株主としての権利行使においては会社法106条の権利行使者の指定が必要となる。相続協議の中で相続人間に不和が生じた場合、株主としての議決権行使が暗礁に乗り上げ、会社の重要な意思決定ができなくなるという困難に直面することとなる。
- (20) 3で後述する熊本県下の実情についてのヒアリング調査では、経営者（親）から経営権を委譲予定であると言われて経営に参加した後継者候補（子）が、完全な承継のための取り組みが進行されない点について後継者が強い不満を感じるといった事例が存在している。後継者候補への経営権や株式の移譲が長くなされないことで、後継者候補と経営者との見解の相違が大きくなり、後継の意思を翻す危険性も高いことからすれば、経営承継円滑化法の適用に、「予定」ではなく実際に贈与がなされていることを要件とするのは円滑な事業承継の実現のために当然のことと考えられる。

論 説

- (21) 事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会・前掲注（１）17頁。
- (22) 中間報告の公表より以前の平成23（2011）年５月には、同年１月に中小企業庁と金融庁が共同で設置した「中小企業の再生を促す個人保証等の在り方研究会」の報告書（概要）として「中小企業の事業再生局面における個人保証をめぐる課題」が公表されている（<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/kojinhosho/2013/download/0116Haifu-4.pdf>、最終確認2022年１月17日）。中小企業の早期事業再生にとって中小企業における個人保証という実務の慣行が障壁となり得ることや倫理的な見地から、個人保証制度の見直しを図られたものである。個人保証は中小企業の事業承継におけるネックとなるとも目されていたところであり、これらの研究会報告が事業承継支援制度についての議論にも影響を与えたものと推察される。個人保証については後述する。
- (23) 事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会・前掲注（１）13頁。
- (24) 事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会・前掲注（１）14頁。
- (25) 事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会・前掲注（１）16頁。
- (26) 事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会・前掲注（１）30頁。
- (27) 事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会・前掲注（１）21頁。
- (28) 事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会・前掲注（１）18頁。
- (29) 中小企業白書で利用されている東京商工リサーチのデータでは、苗字の異なる者への経営者交代を全て親族外としてカウントしていることから、たとえば、既婚後、夫の姓に変更した女子に対する父からの承継も親族外承継とカウントされている可能性がある。
- (30) 『2017年版中小企業白書』234頁、なお事業承継関連法制等研究会・前掲注（10）12頁の東京商工リサーチによる実態調査表によれば、平成15（2003）年時点で、直近４年以内になされた経営者の交代では親族外承継が38％に達し、20年以上前では親族外承継はわずか6.4％にとどまっていたという。
- (31) 事業承継関連法制等研究会・前掲注（10）11頁。
- (32) 事業承継関連法制等研究会・前掲注（10）11頁。
- (33) 事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会・前掲注（１）36頁
- (34) それゆえ、親族承継であれば、引き続き経営者の財産を会社の事業のために利用し続けられるのに対して、親族外承継の場合、経営者の交代時に先の経営者が拠出してきた事業用財産が引き上げられることがネックになる。
- (35) 中小企業庁財務課「事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会の開催について」（2016年４月）<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/jigyoyou>

「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」について
 —— 熊本県下における中小零細企業の実態を参考に ——

syoukei/2016/160426jigyousyoukei3.pdf (最終確認2022年 1 月17日)。

- (36) 中小企業庁「中小企業成長促進法について」(2020年 9 月) 1 頁
<https://www.meti.go.jp/press/2020/09/20200915005/20200915005-1.pdf> (最終確認2022年 1 月17日)。なお、経営者保証を中心とする中小企業成長促進法について、柿沼重志「中小企業成長促進法案—模索を続ける中小企業政策の望ましい形—」立法と調査423号(2020年) 32-46頁参照。
- (37) 藤原敬三「GLの目指すもの」小林信明・中井康之編『経営者保証ガイドラインの実務と課題 [第2版]』(商事法務、2020年) 11頁。
- (38) 能見義久・加藤新太郎『論点体系判例民法 4 債権総論 I』(第一法規、2019年) 309頁〔下村正明〕
- (39) 能見・加藤前掲注(38)・310頁。
- (40) 新潟地判平成28年 2 月26日(金判1506号19頁)、東京高判平成28年10月 5 日(金判1506号10頁) など。
- (41) 第三者保証において安易な保証契約締結の危険から保証人を保護する目的が、民法465条の 6 による保証契約における特別レベルの要式行為性を求めることの背景にあると考えられているところ、経営者保証はそのレベルの要式性を必要とするものではないと言われる(山野日章夫「新しい債権法を読みとく」123頁(商事法務、2017年))。
- (42) 岡島弘展「GLの概要」小林・中井編前掲注(36) 2 頁、大内修「行き過ぎた保証免除は健全な融資実務を毀損する：経営者保証を通じて「統制の取れた立派な法人」の育成を(特集 様変わりする個人保証)」(金融財政事情71巻12号28頁)。
- (43) 中小企業の再生を促す個人保証等の在り方研究会・前掲注(21) 3 頁。
- (44) 中小企業における個人保証等の在り方研究会「中小企業における個人保証等の在り方研究会報告書」(2013年) 1 - 2 頁。
- (45) 金融庁「地域銀行に対する「経営者保証に関するガイドライン」のアンケート調査の結果について(集計結果)」(2019年 4 月) 3 頁 <https://www.fsa.go.jp/news/30/ginkou/20190411/02.pdf> (最終確認2022年 2 月28日)
- (46) 商工会議所及び全銀協HPより閲覧可能、(<https://www.jcci.or.jp/chusho/tokusoku.pdf>、https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/abstract/adr/sme/guideline_sp.pdf、最終確認2022年 2 月 7 日)。
- (47) 令和 2 年度から開始された中小企業庁の委託事業「事業承継時の経営者保証解除に向けた専門家支援スキーム」において、経営者保証がネックで事業承継に課題を抱える中小企業を対象に、(1) 中小企業経営者からの相談受付

や周知、(2) ガイドラインや特則等の要件を踏まえた「事業承継時判断材料チェックシート」に基づく経営状況の確認(見える化)、(3) 前記2のチェックシートをクリアできない先の経営の磨き上げに向けた公的支援制度の活用、(4) 中小企業経営者が保証解除に向けて取引金融機関と交渉・目線合わせを行う際の専門家(中小企業診断士、税理士、弁護士等)の派遣等を行う者。

(48) 藤原・前掲注(37) 12頁。

(49) 江頭憲治郎『株式会社法(第8版)』214頁(有斐閣、2021年)。

(50) その内容は①対象株式(特例対象株式)を競売または売却する旨、②当該対象株式の株主として株主名簿に記載されているものの氏名または名称及び住所、③対象株式の数(種類株式の場合には種類及び種類株式ごとの数)、④対象株式につき株券が発行されている場合には株券番号、である。

(51) そもそも、経営承継円滑化法の対象となる中小会社において、所在不明株主に対する株主管理コストが、それほど大きなものなのかは疑問も大きく、会社法197条の本来の目的とも乖離するようにも感じられる。

(52) 熊本県「令和2年熊本県統計年鑑」60頁。

<https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/135053.pdf> (最終確認2022年1月17日)。

(53) 鹿児島県「平成28年経済センサス活動調査結果の概要」3頁。

https://www.pref.kagoshima.jp/ac09/tokei/bunya/keizai/sensasu/documents/63207_20200923113600-1.pdf (最終確認2022年1月17日)。

(54) TDN「特別企画：全国企業「後継者不在率」動向調査(2020年)」

<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p201107.html> (最終確認2022年1月17日)。

(55) 2018年4月以降に実施した熊本市を中心とする熊本県内の20名の中小零細企業者へのヒアリング及び2021年4月に球磨焼酎酒造組合の協力のもとで実施したアンケートに対する13者からの回答による。

(56) 外部の第三者には「(価値あるものとして) 売れない」ことを理由とする回答が多く、また従業員に対する経営権の譲渡はありうると回答するものも見られたが、100%従業員への株式売却のEMBOでも良いと考える経営者は僅かであった。なお、熊本県下においてそれを実現した事案は一件確認している。一方で、中小企業のMBO実務の現場からは、売却を望む事業主が自社の価値を客観的に認識することの難しさが指摘される。企業価値の評価方法に関する正しい理解を中小零細事業主に広めることの重要性を認識する必要

「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」について
 —— 熊本県下における中小零細企業の実態を参考に ——

があろう。

- (57) 親族内承継を望む理由として「家名の存続」を挙げた事業主はその傾向がより顕著と言えよう。
- (58) 規模が小さく銀行借入の少ない無借金経営の個人事業主に近い法人がヒアリング対象の大半を占めている。小規模アンケートにおいても、もっとも規模の大きい企業であっても資本金1,500万円であり、その大半は家族経営の個人事業主とあって差し支えない。
- (59) 「生業」は「自然の持つ多様な機能から労働・生活に役立つ様々な価値をひきだす行為」（春田直紀『日本中世生業史論』（岩波書店、2018年）9頁、23頁注29参照。）と定義される。筆者は、純然たる生業に加えて小商人の営む活動に近くそれより僅かに規模の大きい事業者の活動などを包含するものとして「生業等」と考え、これを会社法的な事業概念と対置することも可能ではないかと考えるが、この点についての詳細な検討は別稿に譲る。
- (60) 親族内承継を望む理由として「家名の存続」を挙げた事業主が複数存在したことからすれば、そのような価値観は未だ完全に失われたとまでは言えない。またその価値観を保有し続ける者の割合について、熊本と全国とでどの程度の差異が見られるのかは不明である。
- (61) 事業承継ができなければ、社会的に価値ある活動を営む企業を廃業に追い込むことになる。その意味で民法の特例や税制改正などの相続時の問題を解決することは間接的に地域社会、地域経済にとつての重要な問題を解決することに資するものであることは言うまでもないが、相続問題を主として考えることは、事業活動の承継よりも、事業主（経営者）の地位の承継を主眼とすることになり、その意味において事業承継の問題が矮小化されると考える。なお、相続に関する経営承継円滑化法についての解説として、浦東久男「経営承継円滑化法—中小企業の経営承継を円滑にするための特例」法学セミナー 651号（2009年）1－3頁参照。
- (62) 補助金の利用については、たとえば長崎市では令和3年度において「事業承継支援補助金」による承継支援策がとられており、上限65万円の補助がだされている。

<https://www.city.nagasaki.lg.jp/jigyo/360000/362000/p034412.html>（最終確認2022年1月18日）。中小企業庁による「事業承継・引継ぎ補助金」制度の長崎市版と考えられる。それぞれの地域において事業承継を支援すべき対象にも差異が出ることからすれば、個人保証の解除要件や、場合によっては納税猶予

の措置においても、地域経済に応じた特色ある支援を認める余地があるのではないだろうか。

- (63) 令和2（2020）年6月の産業競争力強化法の改正により、従前、第三者承継と親族内承継で分けられていた事業承継の支援機関が令和3（2021）年3月から「事業承継・引継ぎ支援センター」に統合されている。スムーズかつ当事者本位の支援を実現するにあたって必要な改組がなされたものと言える。もっとも、支援機関相互の情報共有などは個人情報保護の観点などからも難しく、実態としてなお、事業承継の困難を抱える中小企業が、あたかも個人が健康診断を受けるような気軽さで、こうしたセンターや専門家を活用するところにまでは至っていない。